

水道料金 来年4月23%(第一次)値上げ強行 藤井信吾企業長(取手市長)・自民・公明など与党



7月16日
茨城県南
水道議会

料金値上げを議決
した県南水道議会
7月16日

署名約一万
議場あふれる傍聴
願いは切実
署名にご協力
ありがとうございました。

水道料金値上げ 取手選出議員の態度

取手選出共産党議席なく牛久・龍ヶ崎共産党議員は請願に賛成、値上げ条例に反対。
(議員定数14名)

	根岸 (ネット)	岩澤 (自民)	染谷 (公明)	佐藤 (自民)
値上げ反対の請願	×	×	×	—
23%値上げ条例	×	○	○	—

(佐藤議員は議長の為採決に加わらず)

藤井信吾企業長(取手市長)は、市民への説明もなく、水道料金の大幅値上げ案(条例の改正)を議会に提案。議会には、値上げ反対署名9,560筆を提出した水道問題を考える会など多数の住民が駆けつけ傍聴席に入りきれず通路にあふれました。

声もあがりました。

さらに「施設の老朽化を放置してきた企業団が責任をとらず、水道利用者だけに負担をかぶせるのか」と追及。企業長も事務所長も答弁が出来ません。

7月16日、茨城県南水道企業団(龍ヶ崎市内)議会が行われ、令和2年度決算、水道事業給水条例改定(料金値上げ案)、水道料金値上げ反対の請願などの審議が行われ、決算を認定、条例改定は可決、請願は不採択となりました。

約1万人
反対署名

命の水を守る 水道行政の転換を

市民へも議会への
説明責任も果たさず
企業長

共産党の北島登議員(牛久)は、大幅な水道料金引き上げ案を、市民に一度も説明もなく議会に上程した問題を質しました。藤井企業長は答弁に立たず、事務所長は「決まってから利用者にお知らせする」と答弁しました。傍聴席から「決める前に説明すべき」と

使わない水の負担 住民に押し付けやめよ

共産党伊藤悦子議員(龍ヶ崎)は、市民から「値上げの話は聞いていない」「これ以上値上げでは生活できない」という市民の声を紹介。使わない水まで負担する仕組みを変えるなど、値上げなしで運営できる提案と合

わせ質しました。

値上げ条例の採決結果は、共産党議員2人と生活者ネット(取手)、新社会党(牛久)の4人が反対、自民・公明など与党の賛成多数で可決しました。

30~40%値上げ世帯も 値上げ中止へ運動継続を

請願は、共産党議員の賛成討論のみで反対討論はなく賛成少数で不採択となりました。

傍聴に駆け付けた住民から、30~40%も上がる世帯が多く大変。来年4月まで半年以上ある「値上げ中止の運動を広げましょう」との声が出ました。

「コロナ禍」暮らしと営

業が疲弊する住民に負担増を求める企業長、住民を代表するはずの議会が多数で大幅な料金値上げを容認するのは異常です。

日本共産党は、値上げ推進・容認した藤井企業長と自民・公明与党に厳しく抗議、引き続き命の水を守って、住民と力を合わせます。

豪雨災害

静岡県熱海市の土石流災害や九州地方を襲った豪雨は、各地で死者を含む大きな被害をもたらしました。

取手市でも7月11日の大雨により、市内各所で道路冠水・陥没、床上・下浸水、土砂流出・堆積など被害が相次ぎました。

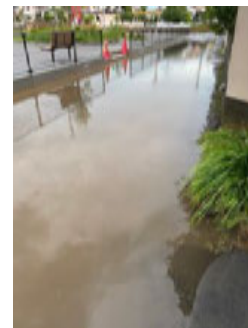
市内でも土砂流失で避難生活

新町3丁目では土砂流出によりブロック塀が押し流され、隣地宅地内に土砂が入る被害が発生。被害にあわれた方々は避難生活を余儀なくされています。

井野地域では、新たな住宅開発の影響もあり、既存住宅前の道路が冠水、一時玄関から出られないなど被害が発生。幸い市内では、人命に及ぶ被害には至りませんでした。異常気象の下、危険区域などの点検・調査は不可欠です。浸水想定区域での大型開発など災害リスクが拡大する開発への市税投入はやめ、災害に強い街への取り組みが急がれます。



上の道路から流れ込む水の圧力でブロック塀が倒壊し家屋に寄りかかっている(市内新町の土砂流出現場/16日撮影)



井野地域道路冠水現場(7月11日PM5時撮影/市民提供)

被災された皆さまに
お見舞い申し上げます

日本共産党は災害に強い街づくりへ全力を尽くします。

「取手駅西口開発」を問う シリーズ⑨

区画整理事業は大詰めでも

2023年3月完成予定の北土地区画整理事業（取手市施行総事業費199億円）。

区画整理後のA街区（約7000㎡）に、地権者組合施行で再開発事業（超高層マンション・低層階に商業施設と公共施設）が予定される取手駅西口開発。駅前交通広場の整備完成で区画整理事業終息への大詰めを迎えています。

肝心なところが後回し？

現在、駅前広場の暫定利用をはかる為のA街区の整地工事が進められています。

ビル一棟を残したままの工事について、“安全で快適な駅前”へ早期整備を願う市民が

ら「駅前の整備はどうなるの」と、疑問と心配の声が寄せられています。



一棟残り工事中のA街区(暫定駅前広場)=7月19日撮影

地権者の同意なく、事業費は膨らむばかり

A街区の整備開始に当たり、日本共産党は「地権者の合意も整備計画も見通せない中、一部のビル移転・解体は、区画整理事業を遅らせ事業費の膨張を招く」と繰り返し指摘してきました。

駅前工事の現状は、まさに

日本共産党が指摘した通りとなっており、公正な事業の推進を怠った市長の責任が厳しく問われる事態です。

（右上表は事業費に占める補償費。基盤整備を終え土地利用が可能になるまで補償費は続く。現存する一棟には補償費は発生していない）

市長答弁「取り消し」の意味するもの

6月議会で加増みつ子市議の質問への市長答弁の一部（「今後も他の地権者さまと同様に、法とルールにのっとりながら」）取り消しを議会は多数で認めました。

答弁取り消しでの市の弁明

は「市民の抗議を受けそれに応えたもの」としました。

議会での異例の市長答弁取り消しによって、市の区画整理事業の進め方への不審がより深まっています。

A街区 = 駅前広場の整備中は
暫定広場に活用
(7,000㎡に地権者20人)
再開発を計画

取手駅西口
区画整理区域



駅前広場完成イメージ
(取手市ホームページより)

駅前広場は4,100㎡から
完成後は5,500㎡に

区画整理総事業費199億円に占める補償費の推移 1993年事業スタート (単位：千円)

年度	当該年度決算額	累計
1993~2012年度		4,652,496
A街区スタート		
2013年度	710,420	5,362,919
2014年度	432,020	5,794,936
2015年度	105,035	5,899,971
2016年度	271,074	6,171,045
2017年度	264,452	6,435,497
2018年度	652,444	7,087,941
2019年度	1,723,434	8,811,373
2020年度	842,627	9,654,000
2013~2020年度計	5,001,504	

199億円の総事業費の5割以上が補償費に占められ、A街区スタート以降さらに補償費は拡大、総事業費を膨張させている。
<取手市提供資料より>

コロナ感染拡大

緊急事態宣言下での東京五輪開催

国民に自粛を求めながらの世界最大のお祭りであるオリンピック開催、東京では一日の感染者は連日1000人を超える急拡大、入国者の新規陽性者も増えています。

五輪開催に突き進む菅首相

はコロナ対策の切り札と「1日100万回の接種」へ激を飛ばしました。しかし、菅首相が唯一頼みとするワクチンは、「絶対数は確保されている」との主張と違い、供給不足になっています。

安全・迅速な接種へ ワクチン確保と正確な情報を



自治体や医療関係者が必死の努力で接種予約を増やしてきたのに、新規の予約の停止・中止、先送りなど現場の大混乱が続いています。混乱を引き起こした状況は政府の致命

的なミスと言えます。政府がワクチンの安定供給の責任を果たし、正確な情報を国民と自治体に伝えなければ、安全・迅速なワクチン接種は進みません。

希望者誰一人取り残さない対応を



取手市は、市内31カ所の接種会場（集団接種3、個別接種28カ所）でワクチン接種が行われ、7月15日で、65才以上の高齢者84.4%（全市民の39%）が第1回接種済みと発表しました。64歳以下の市民には接種券は発送されたものの、基礎疾患のある人と県が行う大規模接種会

場以外は、予約受け付けも始まっていません。65才以上の残りの希望者の中には、車がないため、近くの医療機関でないと接種できない人、ネット予約が困難な人など多く含まれ、希望者を誰一人取り残すことのない対応が求められます。